

「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)				
主な取組	84	伊平屋空港の整備	離島振興計画記載頁	44
対応する主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計		設置許可申請～空港整備				県、国
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	27,517 (15,205)	15,205 (15,205)	環境影響評価の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
事業化に向けて、環境影響評価補正の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。			1空港(伊平屋空港)	
活動離島市町村名				
伊平屋村				
推進状況 平成28年度取組の効果				
大幅遅れ	事業化に向けて、環境影響評価補正の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。 未だ設置許可申請に至っておらず、大幅遅れである。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	事業化に向けて、環境影響評価補正の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。 未だ設置許可申請に至っておらず、大幅遅れである。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	34,812 (12,312)	気象観測調査を実施するとともに、就航予定航空会社の運航再開後に、低周波音測定調査を行って行く。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことから、運航再開後に調査を実施し、早期に環境影響評価の補正を終了させるとともに、国と引き続き協議を進め、設置許可申請を行っていく。		就航予定航空会社の運航再開が遅れているため、予定していた環境影響評価の一部補正が実施できなかった。引き続き、事業化に向けて気象観測調査を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島空港の年間旅客者数		383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)		
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は406万人と93万人の旅客数増加となっている。H28目標値も達成が見込まれる。 空港は、県民の重要な移動手段であり、今後、伊平屋空港が整備されれば、離島空港の年間旅客者数の増加に寄与する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 環境影響評価書の低周波音測定調査については、実機による測定が必要なことから、就航予定航空会社の運航再開の状況を把握する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

環境影響評価書の低周波音測定調査が未実施であることから、運航再開後に速やかに調査を実施し、環境影響評価書の補正を完了させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

就航予定航空会社の動向を把握するとともに、環境影響評価書の低周波音測定を実施し、環境影響評価書の補正を完了する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)				
主な取組	85	粟国空港の整備	離島振興計画記載頁	44
対応する主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					県
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。	
活動状況			活動実績値	
エプロン改良整備に向けた検討を行った。			1空港(粟国空港)	
活動離島市町村名				
粟国村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	施設の老朽化が進展している空港施設において、順次施設の更新整備を進めてきており、更なる航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。 航空機の安全航行並びに空港施設の適正な管理運営に向けて引き続き、取組を実施していく。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	施設の老朽化が進展している空港施設において、順次施設の更新整備を進めてきており、更なる航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。 航空機の安全航行並びに空港施設の適正な管理運営に向けて引き続き、取組を実施していく。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な移動手段となることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の計画的な整備に取り組んでいく。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
粟国空港の年間旅客数		1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	0.4万人 (27年度)		
離島空港の年間旅客数		383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)		
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島空港全体の旅客数は増加しているものの、平成27年度の離島空港の年間旅客数は、平成26年度と比較してほぼ横ばいで推移している。 また、平成27年度の粟国空港の年間旅客数は、航空機事故に伴う運休の影響により、平成26年度より0.8万人減少となった。 空港は、県民の移動手段であることから、航空機の安全な運航に繋がるよう空港施設の適正な維持管理・更新整備を行うことで、離島空港の年間旅客数増加に寄与する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営にとっては重要である。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

航空機の安全航行並びに空港の適正な管理運営が重要なことから、空港施設の維持管理更新計画に基づき、空港の適正な施設管理を継続していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

空港における日々の維持管理を通して、空港施設の適正な管理に努め、さらには維持管理更新計画に基づき、効率的な施設の計画的な更新整備に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)				
主な取組	86	離島空港の更新整備	離島振興計画記載頁	44
対応する主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、更新等の必要な空港施設の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各離島空港の更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)						県
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	904,821 (269,879)	478,635 (269,879)	久米島空港他4空港において、防水、場周柵、飛行場灯台等の整備を行った。	県単等
公共離島空港整備事業費	617,000 (0)	0 (0)	南大東空港の場周柵実施設計を行った。	内閣府計上
活動状況		活動実績値		
離島空港の更新整備を行った。		4-6空港久米島、南大東、宮古、下地島、多良間、与那国空港)		
活動離島市町村名				
久米島町、南大東村、宮古島市、多良間村、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	久米島空港他4空港において、防水、場周柵、飛行場灯台等の整備を行った。また、南大東空港については、場周柵の実施設計を行い、順調に取組を推進した。本取組の実施により、航空機の安全な運航確保や空港の適正な管理運営が図れた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	久米島空港他4空港において、防水、場周柵、飛行場灯台等の整備を行った。また、南大東空港については、場周柵の実施設計を行い、順調に取組を推進した。本取組の実施により、航空機の安全な運航確保や空港の適正な管理運営が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	1,046,440 (426,186)	南大東空港及び北大東空港において、消防車庫整備や久米島空港において飛行場灯台更新整備等を行う。	県単等
公共離島空港整備事業費	823,000 (610,000)	南大東空港他2空港の場周柵更新整備及び宮古空港の電源設備製造等を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
土木事務所及び空港管理事務所との連携を図りながら、補修対応を控えた施設の優先度を勘案しながら、計画的な施設更新を行っていく。		土木事務所及び空港管理事務所との連携を図るため、必要に応じて現地調査等を行い、施設更新整備に向けた検討を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成27年度の離島空港の年間旅客者数は、平成22年度の基準値より、93万人の旅客数増加となり、平成28年度は目標値を達成する見込みである。当該取組の実施により、空港の適正な運営管理に繋がりが、航空機の安全な運航が図られ、旅客数の増加に寄与している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	当該取組は、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営に繋がることから、計画的な施設の更新を実施するため、点検に基づいた維持管理更新計画の更新が重要である。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、施設の経過年数等に応じた点検を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

空港施設の適正な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理更新計画により、施設の更新行っていく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)				
主な取組	86-2	離島空港交流拠点形成事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
			2空港 実施設計	2空港 ターミナルビル整備			県
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空港交流拠点形成事業費	180,889 (92,621)	3,758 (1,276)	波照間空港については、ターミナルビルの待合所内に椅子を設置した。また、粟国空港ターミナルビル工事の発注を行ったが3回とも入札不調となった。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
ターミナルビル整備		1空港		
活動離島市町村名				
竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	ターミナルビルを整備する2空港のうち、波照間空港については、ターミナルビルの待合所内に椅子を設置した。また、粟国空港ターミナルビル工事の発注を行ったが3回とも入札不調となり、ターミナルビル整備に着手出来なかったため、やや遅れとなった。 本取組により、交流拠点となるターミナルビルを整備することで、離島の観光振興及び定住化促進に繋がる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	ターミナルビルを整備する2空港のうち、波照間空港については、ターミナルビルの待合所内に椅子を設置した。また、粟国空港ターミナルビル工事の発注を行ったが3回とも入札不調となり、ターミナルビル整備に着手出来なかったため、やや遅れとなった。 本取組により、交流拠点となるターミナルビルを整備することで、離島の観光振興及び定住化促進に繋がる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空港交流拠点形成事業費	168,624 (85,786)	粟国空港について、ターミナルビル整備工事を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
粟国空港において、定住化促進と観光振興等に寄与する交流拠点となるターミナルビルについては、早期完成に向けて工事発注を行う。		工事発注が集中する時期を避けて年度当初からの工期設定ができるよう工事発注を行ったが、入札不調となり、ターミナルビル整備に着手できなかった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の313万人から平成27年度は406万人と93万人増え、H28目標値達成が見込まれる。 波照間空港については、既にターミナルビルが完成しており、今後、粟国空港のターミナルビルが完成し、航空機の運航が再開すれば、年間旅客者数の増加に寄与していくものと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・離島における工事については、工事発注を行っても、技術者や職人等の確保が困難なことなどから、応札者無しとなるなどの入札不調が相次いでいる状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島における工事について、技術者や職人等の確保に時間を要することや移動等に係る旅費交通費がかさむことから、これらに対しては、余裕期間設定を設けることや、設計変更で旅費交通費を精算できるように設計図書で明記するなどが必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

・粟国空港については、県と村とで互いに連携を図り、工事内容、入札条件、スケジュール等の情報を共有していくとともに、一般競争入札の参加資格者に対しては、余裕期間設定や旅費交通費の精算できるように設計図書で明記している旨などの情報提供をする。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(1)	航空交通	
施策(小項目)			
主な取組	87	離島空港保安管理対策事業	離島振興計画記載頁 44
対応する主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理空港の保安対策の充実のため、航空会社が実施する保安検査に要する経費等への助成や空港における車両突入防止用のガードレール・杭などの設置等を行う。 空港保安管理規程を遵守できる体制を確保するために必要な人員や点検に要する費用を助成すると共に、消火救難体制を確保するために必要な消防車を配備する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	6空港	5空港	7空港	2空港	1空港		
	保安施設設置						
	11空港						
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成						
		1空港	3空港	3空港	1空港		
	不法侵入防止対策の実施						
			3空港		1空港		
空港用化学消防者等の配備							
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,550,293	1,550,293	新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社に対して、不法侵入防止対策の実施も含め保安施設設置費用及び保安検査費用を補助した。 11空港において、管理事務所を権限移譲している市町村に交付金を交付する。	県単等
活動状況		活動実績値		
保安施設を更新した。 県管理空港の管理委託を行った。 化学消防車を配備した。		1空港 11空港 1空港		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町、与那国町、南大東村、北大東村、多良間村、伊江村、粟国村、座間味村、竹富町				
平成28年度取組の効果				
推進状況	保安施設更新空港数、管理委託空港及び化学消防車配備空港数の実績値が、計画値を達成しており、順調に推進している。 保安施設(保安検査機器)が更新により、ハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたことで、航空機の安全運航が確保された。 県管理の11空港において、交付金を交付したことで、空港の適正な管理運営が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	保安施設更新空港数、管理委託空港及び化学消防車配備空港数の実績値が、計画値を達成しており、順調に推進している。 保安施設(保安検査機器)が更新により、ハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたことで、航空機の安全運航が確保された。 県管理の11空港において、交付金を交付したことで、空港の適正な管理運営が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,014,896	新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社に対して、不法侵入防止対策の実施も含め、保安施設設置費用及び保安検査費用を補助する。県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
沖縄県では、離島空港を多く抱えているため、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担が大きく、航空会社への負担軽減を図るため、適正な予算を確保し、引き続き、適正な保安体制の維持に努める。 空港の安全な管理運営を保つためには、施設の維持管理にかかる費用は必要となるため、引き続き必要な予算確保に努める。		保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担軽減を図るため、各社とも十分な調整を行いながら、必要な予算の確保に努め、費用を補助した。 管理運営費については、各空港と十分な調整を行い必要な予算の確保に努めたことで、適正な空港の管理運営につながっている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、引き続き、H28目標値も達成が見込まれる。 当事業の実施により、航空機の安全運航が確保されたことも旅客数の増加に寄与しており、目標値の達成に繋がっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・沖縄県は、多くの離島を抱える島しょ県であるため、多数の離島空港を有しており、航空会社の保安施設設置費用や保安検査費用の負担が大きい。
外部環境の変化	・世界的には、航空機に対するテロや破壊行為が発生しており、これらに対する対策は、国際社会の重要課題となっている。 ・離島においても国際線の旅客数が増加していることから、それらに対応した保安体制の重要性が増している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、宮古空港及び新石垣空港において、旅客施設の施設拡張が計画されており、適正な保安体制を確保する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県では、離島空港を多く抱えているため、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担が大きく、航空会社への負担軽減を図るため、適正な費用を確保し、引き続き、適正な保安体制の維持に努める。 ・空港の安全な管理運営を保つためには、施設の維持管理にかかる費用は必要となるため、引き続き必要な予算確保に努め、適正な保安体制を確保する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(1)	航空交通	
施策(小項目)			
主な取組	88	利用促進協議会の運営	離島振興計画記載頁 44
対応する主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	空港利用促進協議会を設立し、キャンペーンの実施、広報宣伝活動および活動に取り組む人材への支援を行い、空港の積極的な活用による地域経済の活性化を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		1空港		1空港	1空港		県市町村民間
	利用促進協議会設立・運営						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	287	287	沖縄の空港展の開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用に繋げる広報活動を実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
沖縄の空港展開催		1回(離島は0回)		
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>沖縄の空港展の開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用に繋げる広報活動を実施した。</p> <p>利用促進協議会を活用した活動は実施していないが、独自で空港の積極的な活用に繋がる広報活動の展開に加え、県担当部署及び市町村の各事業主体がすでにキャンペーン等を実施し、旅客数も順調に増加するなど一定の活動目的は達成されていることから、やや遅れとなっている。</p> <p>本取組も実施することで、空港利用者の増加に繋がり、地域経済の活性化が期待される。</p>			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	<p>沖縄の空港展の開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用に繋げる広報活動を実施した。</p> <p>利用促進協議会を活用した活動は実施していないが、独自で空港の積極的な活用に繋がる広報活動の展開に加え、県担当部署及び市町村の各事業主体がすでにキャンペーン等を実施し、旅客数も順調に増加するなど一定の活動目的は達成されていることから、やや遅れとなっている。</p> <p>本取組も実施することで、空港利用者の増加に繋がり、地域経済の活性化が期待される。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みを把握し、これらの以外に実施可能な取り組みについても、検討を行っていく。</p>		<p>沖縄の空港展を開催するなどして、空港整備の状況をはじめ、新たな視点での取組みの紹介を通じて、広く県民への理解を図り、空港の積極的な利用に繋がるよう広報活動を実施した。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人(22年度)	406万人(27年度)	381万人	+93万人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	<p>離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、平成28年度は目標値を達成する見込みである。</p> <p>また、航空機材の大型化や宮古空港の新規路線拡充により、引き続きH28目標値も達成が見込まれる。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>空港の役割や空港整備状況等を広く県民への理解を図る上では、広報活動は重要である。</p>
<p>外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>空港の役割や空港整備状況等を広く県民への広報活動を通じて、空港の積極的な利用に繋がることから、あらゆる機会を通して、継続していく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>空港の役割や空港整備状況等を広く県民への理解を深めるためには、HPや県の広報メディア等を活用して広報活動を通して、空港の積極的な利用に繋げていく。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-1	観光リゾート産業の振興		
施策(中項目)	(3)	観光客の受入体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	88-2	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化などに優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光のブランドイメージを高めるため、離島の玄関口である空港において飾花を行い、年間を通して花で彩られた離島空港を演出する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		3空港	3空港	3空港	3空港		県
		空港ターミナル地区の緑化					
担当部課	環境部 環境再生課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空港ちゅらゲートウェイ事業	23,739	23,729	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。特に、久米島空港では植物を用いて新たに撮影スポットを創出した。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
飾花空港数		3空港		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施したため、順調と判断した。特に久米島空港では、植物を用いて新たに撮影スポットを創出したことで、観光客の記念撮影箇所として利用されている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施したため、順調と判断した。特に久米島空港では、植物を用いて新たに撮影スポットを創出したことで、観光客の記念撮影箇所として利用されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空港ちゅらゲートウェイ事業	22,318	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
障がい者就労支援事業所が不足している植物の演出方法については、その分野の専門家を活用し、演出に関する学習会を実施するなどして演出効果の向上を図る。		久米島空港において、植物を使った演出力向上のため、新たに造園業者とコンサル・緑化団体等を加えその分野の専門家を招いた学習会を実施し撮影スポットを創出した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島空港の年間旅客者数		407万人(26年度)	406万人(27年度)	445万人(28年度)		
状況説明	年間を通して飾花を行い、国際的な観光リゾート地にふさわしい空港を演出したことで、離島空港の年間旅客者数は増加傾向にあるなど、空港利用者の満足度向上につながった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・本事業で実施した現場状況や取組過程についての認知度が低いため、さらなる地域のイメージアップの機会を逸している。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・本事業で実施した現場状況や取組過程を外部の方に知ってもらい、さらなる地域のイメージアップや関係者のやりがい向上に繋がるよう情報発信を積極的に行う必要がある。
--	---

4 取組の改善案(Action)

	・SNS等を活用し、本事業の積極的な情報発信を行い、広報を実施する。
--	------------------------------------

「主な取組」検証票

基本施策	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	安全で安定した海上交通の維持・確保			
施策(小項目)	航路の維持・確保			
主な取組	89	離島航路補助事業	離島振興計画記載頁	45
対応する主な課題	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	14航路 助成航路数						国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する補助)						
担当部課	企画部交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	91,768	91,096	離島航路の安定的な運航に向けて、県内5離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島航路の安定的な運航に向けて、県内5離島航路に対し助成した。			5 航路	
活動離島市町村名				
伊平屋村、うるま市(津堅島)、宮古島市、多良間村、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島航路の安定的な運航に向けて、県内5離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度予算で補助した平成27年度航路収支は、旅客運賃収入の増や燃料潤滑油費の減等により全体的に計画より改善し、黒字または欠損を国庫補助金のみで賄える事業者が増えた。結果として県補助を要する航路は5航路と減少した。国庫補助を受けても欠損が生じた5航路に対しては、離島航路の安定的な運航に向けて、市町村と協調して補助した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	298,712	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損額に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。		離島航路の確保・維持のため、平成28年度も引き続き、国・県・市町村の協調補助を実施した。				
各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう引き続き求めていく。		各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう求めた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	648万人(27年)	増加	64万人(27年)	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明		離島航路運航安定化支援事業での助成により、今後も計画的に航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努める。これまでの取組の結果、現状においては、離島航路の船舶乗降人員が、基準値(平成22年度)と比較して64万人増加している。後期計画期間も引き続き、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援などの取り組みを行い、離島の定住条件の整備を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島全体での船舶乗降人員実績は基準年より増加しているものの、各離島における運航形態、輸送量等には差がある。
外部環境の変化	・離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・採算面で構造的課題を抱える離島航路の確保・維持のためには、航路運航により生じた欠損に対し、国・県・市町村が協調して運営費を補助する等の支援継続が必要である。
・更なる費用の節減が図り難いことに加え、地元住民の利用も大幅な増加は期待できないことから、観光誘客等による収入増により収支改善を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損額に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。
・各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう引き続き求めていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)				
主な取組	90	離島航路運航安定化支援事業	離島振興計画記載頁	45
対応する主な課題	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	3航路助成件数						県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路運航安定化支援事業	425,777	417,213	平成27年度から助成している座間味航路及び水納航路の船舶建造に対し補助した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
座間味航路及び水納航路の新造船建造に対し助成した。			2航路	
活動離島市町村名				
座間味村、本部町(水納島)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	船舶の更新については、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において、船歴等を基に年次計画を定めており、年度によって対象となる航路数が異なる。平成28年度については、平成27年度からの継続支援となる座間味航路(平成28年11月)及び水納航路(平成28年7月)において、それぞれ新造船が就航し、計画通り、航路運営の安定化が図られている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	船舶の更新については、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において、船歴等を基に年次計画を定めており、年度によって対象となる航路数が異なる。平成28年度については、平成27年度からの継続支援となる座間味航路(平成28年11月)及び水納航路(平成28年7月)において、それぞれ新造船が就航し、計画通り、航路運営の安定化が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路運航安定化支援事業	184,025	離島航路の安定的な運航に向け、久高航路の船舶建造に対し補助する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
離島航路船舶更新支援計画の見直しについては、船舶の老朽化の状況や地域ニーズ等を踏まえ、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において検討する。 2隻目の支援については、引き続き、検証する。			地域分科会での意見等を踏まえ、検討した結果、平成28年度は沖縄県離島航路船舶更新支援計画の見直しは行わなかった。 沖縄県離島航路確保維持改善協議会で決定された船舶更新を確実に行った上で、代替手段としての航空路がない航路における高速船の買取支援については、予算の確保や事業の進捗状況を確認の上、検討する。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	648万人(27年)	増加	64万人(27年)	
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路運航安定化支援事業での助成により、今後も計画的に航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努める。これまでの取組の結果、現状においては、平成22年度と比較して船舶乗降人員が64万人増加しており、今後も増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において策定した「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に基づき、着実に進めていくことが重要である。
外部環境の変化	・沖縄県離島航路船舶更新支援計画では、「1航路につき1度だけ更新支援を受けることができるものとし、2隻が就航している航路については、1隻のみ支援対象」としているが、複数の船舶を保有している航路からは、船舶の老朽化や航路収支の悪化の懸念から、更なる支援の要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・船舶の更新年次については、「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討する必要がある。
	・「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に基づき、16航路の船舶更新を着実に進めていくことが重要である一方、代替手段としての航空路がない航路においては、フェリーと同様、高速船も離島のライフラインとして重要な役割を担っており、確保・維持のための支援を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

	・沖縄県離島航路船舶更新支援計画の見直しについては、船舶の老朽化の状況や地域ニーズ等を踏まえ、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において検討する。
	・沖縄県離島航路確保維持改善協議会で決定された船舶更新を確実に行った上で、代替手段としての航空路がない航路における高速船の買取支援については、予算の確保や事業の進捗状況を確認の上、検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)				
主な取組	91	漁港施設機能強化事業	離島振興計画記載頁	45
対応する主な課題	県内離島は、輸送手段が限られており悪天候時など航行船舶の欠航があり、人的、物的な移動の障害となっている。地震などの大規模災害による離島地域の孤立を防ぐため、被害の予防・低減、緊急物資輸送機能を有する港湾施設の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく越波防止のための防波堤等の高上げ、岸壁の耐震化等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1地区 整備地区数	1地区	2地区	1地区	1地区		県 市町村
	越波防止のための防波堤等の高上げ、岸壁の耐震化整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給基盤機能保全事業(漁港施設機能強化事業)	113,644 (100,644)	96,044 (96,044)	波照間地区において、定期船が係留する岸壁等の耐震強化整備を実施した。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
波照間地区において、定期船が係留する岸壁等の耐震強化整備を実施した。			1地区 (波照間漁港)	
活動離島市町村名				
竹富町(波照間島)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	波照間地区において、定期船が安全に停泊できるよう防波堤の耐震強化整備を実施するため、当該施設の1津波に対する機能診断及び実施設計が、設計条件の整理に時間を要したことから繰越となりやや遅れとなったが、岸壁の耐震強化整備を実施したことから、同地区において、地震災害時の施設災害の回避及び定期船等利用船舶の岸壁利用機会回避が見込まれる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	波照間地区において、定期船が安全に停泊できるよう防波堤の耐震強化整備を実施するため、当該施設の1津波に対する機能診断及び実施設計が、設計条件の整理に時間を要したことから繰越となりやや遅れとなったが、岸壁の耐震強化整備を実施したことから、同地区において、地震災害時の施設災害の回避及び定期船等利用船舶の岸壁利用機会回避が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給基盤機能保全事業(漁港施設機能強化事業)	193,000 (13,000)	波照間地区において、定期船が安全に停泊できるよう防波堤の耐波強化整備を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
定期船の運航等に支障をきたさないようにするため、施工業者との工程管理を密に行い工期短縮に努めるほか、定期的な海運会社等へ進捗状況を報告するなど、関係団体との連携を図る。		施工方法の変更及び施工業者との工程管理を密に行うことで、工期を短縮することができた。また、定期的な海運会社への工事進捗状況の報告や、台風前に海運会社と仮桟橋の利用調整を密に行うことで、工事によって定期船の運航に支障をきたすことは無かった				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)		300m (48.7%) (26年)	300m (48.7%) (27年)	485m (78.7%) (28年)		1,315m 76% (28年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 ・波照間地区において、防波堤改良工事の実施に際しては、漁船の利用状況を勘案するなど、操業に支障がないよう十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・波照間地区において、防波堤改良工事の実施にあたっては、漁船の操業や漁港利用者に配慮し、漁協等の関係団体と連携する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・漁船の操業や漁港利用者に支障をきたさないようにするため、施工業者との工程管理を密に行うとともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容を説明するなど、関係団体との連携を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)				
主な取組	92	平良港の整備	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインとして極めて重要な平良港において、耐震強化岸壁を整備することで、海上交通の安全性・安定性を確保し港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (期)	国 宮古島市
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業			国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	
活動状況			活動実績値	
国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備			整備中	
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。 平成29年度の供用開始に向け、国により順調に事業が進捗している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。 平成29年度の供用開始に向け、国により順調に事業が進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。			国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 ・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)				
主な取組	93	石垣港の整備	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	岸壁・防波堤・泊地整備					H29大型旅客船ターミナル暫定供用	国 石垣市
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業			国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。	
活動状況			活動実績値	
国直轄により、岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行った。			整備中	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	国において計画どおり事業を進めている。本取組により、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国において計画どおり事業を進めている。本取組により、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業		国直轄において、引き続き大型旅客船ターミナルの整備を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。			国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	648万人(27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 大型旅客船に対応した専用の係留施設、水域施設を整備し、船舶航行の安全性を確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(2)	海上交通	
施策(小項目)			
主な取組	96	兼城港整備事業	離島振興計画記載頁 46
対応する主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	兼城港の兼城地区及び花咲地区において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるように、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	岸壁全長110m		岸壁全長100m				県
	岸壁整備(兼城地区)、岸壁整備(花咲地区)						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	385,010 (80,565)	196,075 (80,565)	兼城地区において岸壁の整備(48m)を行った。また、花咲地区は岸壁の整備(24m)を行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
兼城地区において岸壁の整備(48m)を行った。また、花咲地区は岸壁の整備(24m)を行った。			岸壁整備(兼城地区)L=48m 岸壁整備(花咲地区)L=24m	
活動離島市町村名				
久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	兼城地区は、今年度岸壁の整備55mを実施し事業完了を予定している。また、花咲地区においては、地元業者に配慮した事業工程の見直しに伴い事業の進捗が若干遅れが生じているものの岸壁の整備は平成29年度で完了することから、やや遅れと判定した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	兼城地区は、今年度岸壁の整備55mを実施し事業完了を予定している。また、花咲地区においては、地元業者に配慮した事業工程の見直しに伴い事業の進捗が若干遅れが生じているものの岸壁の整備は平成29年度で完了することから、やや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	422,269 (188,935)	兼城地区では前年度に引き続き岸壁の整備(55m)を行う。また、花咲地区においても前年度に引き続き岸壁の整備(67m)を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。		工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。工事期間中はモニタリング調査を含む環境監視業務を行い、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事を進捗を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
兼城港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
・埋め立てを伴う工事のため、環境に配慮し整備を推進する必要がある。
・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより、海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(2)	海上交通	
施策(小項目)			
主な取組	97	南大東港整備事業	離島振興計画記載頁 46
対応する主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	南大東港において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	亀池地区岸壁全長100m						県
	岸壁・泊地浚渫(亀池地区)						
				岸壁全長20m			
			岸壁(西地区)				
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	409,612 (90,566)	194,925 (90,956)	亀池地区において岸壁の整備(10m)を行った。 西地区において岸壁基礎工の整備(20本)を行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
亀池地区において岸壁の整備(10m)を行った。 西地区において岸壁基礎工の整備(20本)を行った。			岸壁整備L=10m 岸壁基礎工N=20本	
活動離島市町村名				
南大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	亀池地区については岸壁の整備(10m)を行い、また西地区では岸壁基礎工の整備(20本)を行ったところである。 亀池地区においては岸壁及び泊地浚渫の整備が遅れているが、残延長20mと約80%は進捗していることから、やや遅れと判定した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	亀池地区については岸壁の整備(10m)を行い、また西地区では岸壁基礎工の整備(20本)を行ったところである。 亀池地区においては岸壁及び泊地浚渫の整備が遅れているが、残延長20mと約80%は進捗していることから、やや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	369,687 (214,687)	亀池地区において岸壁の整備(20m)を行う。 西地区において岸壁基礎工(6本)と上部工(15m)の整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。 港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。		最新の海象情報の収集に努めたことで、作業船の避難回航や工程計画に素早く反映させることができた。 工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲や作業工程等の協議を行ったうえで工事に着手した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・南大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、工事時期が限られる。
・南大東港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。
・離島の港湾整備においては、請負業者や使用船舶の確保について、発注の規模や時期により課題となる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。
・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(2)	海上交通	
施策(小項目)			
主な取組	98	北大東港整備事業	離島振興計画記載頁 46
対応する主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	北大東港は港湾施設用地が狭小であるため、荷役作業の効率が悪く危険であることから港湾施設用地の拡張を行う。また、天候の急変から、波が港湾施設用地へ溯上し、貨物が流される恐れがあることから、岸壁の高上げを行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	岸壁全長100m						県
	岸壁・泊地浚渫						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	110,000(0)	0(0)	江崎地区において泊地浚渫の整備を行う予定であったが、入札不調のため他事業へ予算を振り替えることになった。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
江崎地区において泊地浚渫の整備を行う予定であったが、入札不調のため他事業へ予算を振り替えることになった。				
活動離島市町村名				
北大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	江崎地区においては計画どおり岸壁の整備を終えることができたが、泊地浚渫に関しては他事業との関係で工船用船舶が確保できなかったことから、年次計画を見直し次年度整備することとなったため、やや遅れと判定した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	江崎地区においては計画どおり岸壁の整備を終えることができたが、泊地浚渫に関しては他事業との関係で工船用船舶が確保できなかったことから、年次計画を見直し次年度整備することとなったため、やや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	150,000(0)	江崎地区において泊地浚渫の整備(3,600m ³)を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。		最新の海象情報の収集に努めたことで、作業船の避難回航や工程計画に素早く反映させることができた。				
港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。		工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲や作業工程等の協議を行ったうえで工事に着手した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	648万人(27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・北大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、工事時期が限られる。
・北大東港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。
・離島の港湾整備においては、請負業者や使用船舶の確保について発注の規模や時期により課題となる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。
・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)				
主な取組	99	浮き棧橋整備事業	離島振興計画記載頁	46
対応する主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			渡嘉敷港・長山港・多良間港・上地港・前泊港等の浮き棧橋の整備				県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋整備事業	21,600 (0)	6,156 (0)	前泊港の浮き棧橋の設計を実施した。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
離島港湾において、船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。				
活動離島市町村名				
宮古島市、竹富町、渡嘉敷村、多良間村、伊平屋村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	前泊港の浮き棧橋において、利用者との調整に不測の日数を要したため、設計完了が平成29年4月となった。 当初計画で整備予定であった上地港については、事業化に向けた検討を行っており、H30年度以降の事業化を目指す。 また、平成26年度に長山港、多良間港は整備済みであり、平成27年度に渡嘉敷港も改良済みとなっていることも踏まえ、やや遅れと判定した。 浮き棧橋の整備により、船舶への乗り降り、貨物の積み卸しの安全性、利便性が確保される。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	前泊港の浮き棧橋において、利用者との調整に不測の日数を要したため、設計完了が平成29年4月となった。 当初計画で整備予定であった上地港については、事業化に向けた検討を行っており、H30年度以降の事業化を目指す。 また、平成26年度に長山港、多良間港は整備済みであり、平成27年度に渡嘉敷港も改良済みとなっていることも踏まえ、やや遅れと判定した。 浮き棧橋の整備により、船舶への乗り降り、貨物の積み卸しの安全性、利便性が確保される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き棧橋整備事業	148,444 (15,444)	前泊港の浮き棧橋の整備に着手する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
平成29年度以降の浮き棧橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。			平成29年度以降の浮き棧橋の整備について、検討や地元調整等を行い、整備箇所を確定した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな整備箇所について、適切に事業化ができるよう取り組む。 <p><u>外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 浮き棧橋の整備については、本事業箇所以外の港湾においても地元からの要望がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 地元地域からの要望があるため、平成30年度以降の浮き棧橋の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度以降の浮き棧橋の整備について、地元との調整を踏まえ検討を行い、平成29年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)				
主な取組	100	仲田港整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	仲田港において、接岸時における船舶の動揺を抑えるため岸壁の延伸を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	岸壁(-4.5m) 全長26m						県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
仲田港整備 事業	0 (0)	0 (0)	岸壁延伸工事実施に向けた調整を行った。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
岸壁延伸工事実施に向けた調整を行った。				
活動離島市町村名				
伊是名島				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
やや遅れ	岸壁を利用する船舶との調整や隣接岸壁の老朽化等を含め、岸壁の整備手法を見直す必要が生じたことから、利用計画の再検討を行うこととした。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		利用計画の再検討を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。			港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・工事を行う際は、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(2)	海上交通	
施策(小項目)			
主な取組	102	竹富南航路整備事業	離島振興計画記載頁 46
対応する主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点をとり入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	航路浚渫						
	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路・黒島航路)						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	591,648 (191,648)	456,558 (191,648)	前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(16,000m ³)を行った。なお、年度別計画については環境対策工法を検討した結果、小浜航路が平成29年度まで、黒島航路が平成28年度まで延長となった。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(16,000m ³)を行った。なお、年度別計画については環境対策工法を検討した結果、小浜航路が平成29年度まで、黒島航路が平成28年度まで延長となった。			航路浚渫V=16,000m ³	
活動離島市町村名				
竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	小浜航路及び黒島航路の泊地浚渫は当初計画(10,100m ³)よりも多い16,000m ³ の浚渫土量となっており、黒島航路は平成28年度で完了したが、環境に配慮した工法としたことにより、年度別計画に変更が生じていることから大幅遅れとなった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	小浜航路及び黒島航路の泊地浚渫は当初計画(10,100m ³)よりも多い16,000m ³ の浚渫土量となっており、黒島航路は平成28年度で完了したが、環境に配慮した工法としたことにより、年度別計画に変更が生じていることから大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	349,090 (135,090)	前年度に引き続き小浜航路の浚渫工事(200m ³)を行う。なお、年度別計画については他事業への予算配分を優先した結果、小浜航路が平成29年度まで延長となる予定。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。			工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。工事期間中はモニタリング調査を含む環境監視業務を行い、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事を進捗を図った。			
他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	648万人(27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
竹富南航路においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。
国立公園である石西礁湖内という環境に配慮し整備を推進する必要がある。
工事箇所がモズク養殖の漁場に近接しているため、工事期間が5月から10月の期間に限定されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施するなど、海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)				
主な取組	103	港湾機能向上検討対策事業	離島振興計画記載頁	46
対応する主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業は、長周期波等を含む波浪特性から港内の静穏度が十分に確保されていない離島港湾の短期的、長期的な解決策を提案し、港湾機能向上のための方策を検討し、対策を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島における湾機能向上検討対策事業(祖納港・栗国港・伊江港 等)						県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
港湾機能向上検討事業	39,515 (14,515)	33,547 (14,215)	・伊江港における港内静穏度対策として、対策工等の検討をおこなった。 ・仲田港において港内静穏度対策のための波浪観測等の調査を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
港内静穏度の検討			栗国港完了 伊江港完了 仲田港継続中	
活動離島市町村名				
栗国村、伊江村、伊是名村 等				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	・伊江港については、静穏度の対策工を決定したことで、平成29年度から実施設計に着手する予定。 ・港内静穏度の対策工が完了すると、港内静穏度が確保されることから、定期フェリーの就航率が上がり船舶乗降人員の増加に繋がる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
港湾機能向上検討事業	25,000 (0)	渡嘉敷港における港内静穏度対策のための波浪観測および船体動揺観測を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
昨年度と同様に、台風来襲期を対象にフェリー岸壁前面での波浪観測と、岸壁背後に固定したビデオカメラ撮影を行い、船体動揺の実態を継続調査することで対策案を検討する。		台風来襲期を対象にフェリー岸壁前面での波浪観測および船体動揺観測を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	648万人(27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・港内静穏度を適切に把握するため、台風時に波浪観測と船体動揺観測を同時に行う。 ・船体の動揺状況と波浪観測の結果から、長周期波等を含む波浪特性の把握を行う。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・波浪特性に合わせた対策工の検討を行う必要がある。 ・台風時にうける影響を観測するため、夏期に観測を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・港内静穏度向上のため、対象港湾の波浪特性を適切に把握し、最も効果的な対策工を検討する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)				
主な取組	104	那覇港泊ふ頭施設整備事業	離島振興計画記載頁	46
対応する主な課題	港湾及び港湾機能を持った漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	泊ふ頭における陸上電力供給施設・利便性向上施設の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					陸上電力供給施設整備		那覇港管理組合
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港(泊ふ頭)陸上電力供給施設整備事業	26,052	0	陸上電力供給施設に関する設計業務を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
設計業務の実施		実施設計の完了 整備工事未着手		
活動離島市町村名				
那覇市(座間村、渡嘉敷村、粟国村等船舶に対する停泊中の電力供給施設)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	関係機関との調整に不測の時間を要したため設計業務発注に遅れが生じたため、やや遅れとしたが、平成29年度中には工事も含め整備完了の見込である。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港(泊ふ頭)陸上電力供給施設整備事業	26,052 (26,052)	陸上電力供給施設に関する整備工事を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
平成28年度に陸上電力供給施設整備事業を実施する。		工事着手後に仕様等の変更や整備スケジュールに想定外の事項が生じないよう、関係機関と密に調整を行った。				
(4) 成果指標の達成状況						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	692万人(26年)	増加	108万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成25年度は692万人と108万人の増となった。陸上電力供給施設を整備することで、大気汚染や騒音等の周辺環境に対する影響を低減させ、よりよい港湾利用につなげていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・供用中の施設(岸壁やふ頭内道路)での工事であることから、一般利用者・岸壁利用者の安全性を確保する。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

施設利用者との仕様等の調整や、整備工事に際し岸壁利用者と整備時期等について密に調整を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

各関係利用者と連携を密にし、整備スケジュールや作業内容等の周知を徹底して行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)				
主な取組	104-2	多良間港整備事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の多良間港においては航路幅が狭いことから、船舶の安全性確保のため航路浚渫を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			航路浚渫				県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多良間港整備事業	278,370 (28,370)	94,319 (214)	浚渫工事を行った。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
航路浚渫			航路浚渫 一式	
活動離島市町村名				
多良間村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	浚渫工事に着手しており、順調に進捗している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	浚渫工事に着手しており、順調に進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多良間港整備事業	125,000 (0)	航路浚渫工事を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者へ説明会の開催等により工事への理解を得ながら整備を行う必要がある。			工事に必要な作業船の動向調査を実施し、作業船確保に努めた。また、工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知を行うとともに、環境に配慮した施工を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者へ説明会の開催等により工事への理解を得ながら整備を推進するとともに、作業船の動向等について情報収集を十分に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者へ説明会の開催等により工事への理解を得ながら整備を行う必要がある。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(2)	海上交通	
施策(小項目)			
主な取組	104-3	離島港湾振興事業	離島振興計画記載頁 H26新規
対応する主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島港湾において、離島間の連絡船等の港内における安全な航行、係留の確保 小型船の安全な係留の確保 港内の静穏度の向上を通じた、港内における船舶の安全な航行、船舶の安全な係留及び保管能力の向上、以上 ~ までの目的が図られるよう事業を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
				2港	6港		県
				小型船たまり、補助的防波堤等の整備			
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島港湾振興事業	1,971,772 (463,146)	1,248,658 (463,146)	小浜港では環境調査を実施し、船浮港では物揚場10mの整備を行った。また、中城湾港(津堅地区)では防波堤50mの整備を行った。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図った。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
離島港湾における各種整備を通じて、港内における船舶の安全な航行、船舶の安全な係留及び保管能力の向上を図る。			船浮港:物揚場10m 津堅地区:防波堤50m	
活動離島市町村名				
竹富町、うるま市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	小浜港においては、埋立免許取得のための環境調査を実施した。船浮港においては、物揚場の整備を終えることで、小型船の係留施設が確保された。また、中城湾港(津堅地区)において、防波堤の整備を概成することで、港内静穏度の確保が図られた。いずれの港湾においても、完成時期に若干遅れが生じているため、やや遅れと判定した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	小浜港においては、埋立免許取得のための環境調査を実施した。船浮港においては、物揚場の整備を終えることで、小型船の係留施設が確保された。また、中城湾港(津堅地区)において、防波堤の整備を概成することで、港内静穏度の確保が図られた。いずれの港湾においても、完成時期に若干遅れが生じているため、やや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島港湾振興事業	1,485,864 (723,114)	小浜港、船浮港、中城湾港(津堅地区)の3港については平成29年度内の事業完了に向けて各施設の整備を行う。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図る。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。 他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。			工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。工事期間中はモニタリング調査を含む環境監視業務を行い、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事を進捗を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	648万人(27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
・埋め立てを伴う工事については、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。
・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
施策(中項目)	(2)	海上交通
施策(小項目)		
主な取組	104-4	離島利便施設整備事業 H28新規
対応する主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島においては、港湾は島民の生活用品などを取り扱うことから、生活に密着した社会資本の一つであり、本事業においては、悪天候時でも荷役が可能な屋根付荷捌き施設を整備する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
					離島利便施設整備		県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島利便施設整備事業	17,000 (0)	0 (0)	平成28年度は座間味港、船浦港(上原地区)、竹富東港にて実施設計に着手した。他港においても事業推進を図った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
平成28年度は座間味港、船浦港(上原地区)、竹富東港にて実施設計に着手した。他港においても事業推進を図った。				
活動離島市町村名				
竹富町、座間味村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	座間味港、船浦港(上原地区)、竹富東港にて実施設計を行っており、推進状況は順調であり、本取組みにより、悪天候時でも荷役が可能な環境が整備される。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	座間味港、船浦港(上原地区)、竹富東港にて実施設計を行っており、推進状況は順調であり、本取組みにより、悪天候時でも荷役が可能な環境が整備される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島利便施設整備事業	17,000	平成29年度においては、座間味港、船浦港(上原地区)、竹富東港の整備を行う。また、新たに3港の実施設計を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	648万人(27年)	増加	64万人	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・屋根付き荷捌き施設の整備にあたっては、現況の利用状況、利用者の意見を十分に考慮し、施設配置や規模を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元および利用者との調整を十分に行い施設配置や規模等を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・地元および利用者との調整を十分に行い施設配置や規模等を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)				
主な取組	105	バス路線補助事業	離島振興計画記載頁	47
対応する主な課題	離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じているバス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 国 県 市町村
	19路線補助路線数						
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	63,212	54,649	離島5市町村19路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島5市町村19路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。			19路線	
活動離島市町村名				
伊江村、久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	市町村と協調して欠損額の生じているバス路線を運行する事業者への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の維持・確保が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島市町村と協調して欠損額の生じているバス路線を運行する事業者への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の維持・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	67,605	離島市町村において、欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対して、市町村と協調して補助を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と連携して支援を行う。		H28年度においては離島市町村と連携して生活路線バスの支援に取り組んだ。				
自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。		H28年度において、竹富町へ車両更新に伴う補助を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人(22年)	106.2万人(27年)	50万人	56.2万人	2,545万人(27年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-						
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 離島全体での輸送人員は、平成25年3月の新石垣空港開港の影響で、平成28年度の目標値50万人を大きく超えた106.2万人に達している。 渡嘉敷地区においては、ここ数年、観光客の増加により順調に推移しているものの、その他の地区においては、対前年度比で多少の増減はあるが総じて大きな変化は見られない。 バスの利用状況は地域や路線毎で異なるため、欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対して、市町村と協調し継続して確保維持を図る必要がある。 本島においては、対前年度比173万人の減少と厳しい状況となっている。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	バス運行事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金のみで車両の更新を行うのは困難である。
外部環境の変化	自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少している。また、バス路線運営のための燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などの経費は、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善が難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

改善余地	離島住民の生活利便性を向上させるため、欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対して、欠損額の補助を継続して取り組む必要がある。 離島における生活バス路線の利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図るため、新たに車両を購入する事業者に対する補助を継続して取り組む必要がある。
------	---

4 取組の改善案(Action)

改善案	<ul style="list-style-type: none"> 路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、離島市町村と連携して支援を行う。 自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。 自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。
-----	--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)				
主な取組	106	定住を支援する道路整備	離島振興計画記載頁	47
対応する主な課題	離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		橋詰め広場完了	伊良部大橋完了				県
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備						
	マクラム通り線の整備						
	石垣空港線の整備						
	1区間完了	4区間完了	4区間完了	3区間完了	2区間完了		
	その他路線の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	4,580,509 (1,754,572)	3,503,271 (1,749,469)	平良下地島空港線(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
白浜南風見線の2区間について供用を開始した。		供用区間数(累計):11区間		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	用地取得難航等により、進捗状況は計画よりもやや遅れているものの、取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実が期待できる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	供用区間数の計画値16区間(城辺下地線、平野伊原間線等)に対し実績値が11区間(伊良部大橋等)だが、離島における道路整備が着々と進められていることからやや遅れとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	2,833,122 (1,077,238)	石垣空港線(用地補償、改良工事)、平良下地島空港線(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事)等の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。 用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。 事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。			地域に対して事業説明会を行い、事業に対する理解を深めてもらった。 用地補償業務の一部を外部委託し、用地交渉の効率化に取り組んだ。 未完了区間である石垣空港線において、整備済み箇所は部分的に開通を行い、事業の早期効果発現を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.5% (26年度)	90.3% (26年度)	0.6%	91.2% (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明		県管理道路(離島)の改良率は90.5%と、基準値から0.6%増加し、目標を達成した。その結果、離島における定住環境の確保に資する道路整備が進展した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。
外部環境の変化	通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれかを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要である。
円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要である。
事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要である。

4 取組の改善案(Action)

地権者等に事業への理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。
引き続き、用地補償業務の一部を外部に委託し、用地交渉の効率化に努める。
事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)				
主な取組	107	生活に密着した道路整備(市町村道)	離島振興計画記載頁	47
対応する主な課題	離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	市町村道の整備						市町村
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村道)	1,858,029 (432,033)	1,368,443 (432,032)	市町村道の整備促進[沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金]	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
14市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、北大東村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町)の道路整備を促進している。			市町村道整備:31路線(14市町村)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、北大東村、南大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	各市町村により、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本である離島の31路線の市町村道の整備に取り組み、生活利便性、定住環境、ならびに交通拠点間の連結の確保が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各市町村において、生活基盤の強化、生活活性化及び良好な生活環境の確保のため、123路線(美浜1号線ほか)の市町村道整備を、順調に進めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村道事業)等	1,949,492 (489,585)	市町村道の整備促進[沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金]	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
優先度を考慮した整備計画による道路整備を図るよう市町村を指導し、整備効果発現の促進する。 予算要望等に関する市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。			事業進捗状況を確認し、完了路線への重点配分や用地の先行取得の促進といった指導を行った。 事業説明会を2回開催、先進事例や予算編成方針の情報提供を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
市町村道の改良済延長		1,357km (21年)	1,372km (25年)	1,372km (26年)		4,164km (26年)
状況説明	市町村道の改良済延長は、現状値が1,372kmとなっており、確実に整備延長が進捗している。今後も整備延長は順調に増加すると見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・各市町村において、効果的かつ効率的な道路整備のための整備計画の策定や執行体制の確保が必要である。
外部環境の変化	・国の財政制度等審議会において、人口減少時代に向けた社会資本整備の集約化や予算執行状況を要望額に反映するインセンティブ改革が検討されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村による効果的かつ効率的な道路整備のための整備計画の策定や執行体制の構築が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

・優先度を考慮した整備計画による道路整備を図るよう市町村を指導し、予算執行状況をきめ細かに把握し早期の予算執行を促すことで、整備効果の発現を促進する。
・予算要望等に関する市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策(中項目)	(3)	陸上交通			
施策(小項目)					
主な取組	109	交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備	離島振興計画記載頁	47	
対応する主な課題	離島地域の自立的な地域づくりと定住支援を図る観点から、空港・港湾・漁港等の交通拠点間相互を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備を進める必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県
		橋詰め広場完了	伊良部大橋完了				
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備						
	石垣空港線の整備						
	1区間完了		3区間完了		4区間完了		
	その他路線の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路)	4,197,953 (1,515,892)	3,144,549 (1,513,606)	平良下地島空港線(橋梁工事等)、石垣空港線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
白浜南風見線の2区間について供用を開始した。		供用区間数(累計):9区間		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	石垣空港線、白浜南風見線等の整備を行い、離島地域において市街地と集落等を連結する道路が整備され、自立的な地域づくりと定住支援が図られる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	供用区間数の計画値14区間(城辺下地線、平野伊原間線等)に対し実績値が9区間(伊良部大橋等)だが、離島における道路整備が着実に進展していることからやや遅れとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路)	2,671,088 (1,053,404)	石垣空港線(用地補償、改良工事)、平良下地島空港線(橋梁工事等)等の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案			反映状況			
用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。 事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。			用地補償業務の一部を外部委託し、用地交渉の効率化に取り組んだ。 未完了区間である石垣空港線において、整備済み箇所は部分的に開通を行い、事業の早期効果発現を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.5% (26年度)	90.3% (26年度)	0.6%	91.2% (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	県管理道路(離島)の改良率は90.5%と、基準値から0.6%増加し、目標を達成した。その結果、離島における定住環境の確保に資する道路整備が進展した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。
外部環境の変化
・通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要である。
・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要である。
・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・地権者等に事業への理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。
・引き続き、用地補償業務の一部を外部に委託し、用地交渉の効率化に努める。
・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)				
主な取組	110	交通安全施設の整備	離島振興計画記載頁	47
対応する主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事故危険箇所指定						県
防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備							
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	16,260 (0)	16,260 (0)	事故危険箇所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。			石垣市等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	計画予算に対して全てを実施(決算見込み)しており、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。 平成24年度に指定された事故危険箇所(1箇所)においては整備を進めることができ、交通安全の確保・向上を図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	9,000 (0)	事故危険箇所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。			各事務所において優先順位を付け、関係機関、地域との連携により交通安全施設の整備を推進することができた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-						
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	防護柵や滑り止め舗装等を実施し交通事故対策を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定・登録される危険箇所を優先して整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位をつけて交通安全対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策(中項目)	(3)	陸上交通				
施策(小項目)						
主な取組	111	歩行空間の整備	離島振興 計画記載頁	47		
対応する 主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km 歩道整備延 長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km		県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	276,919 (31,411)	138,405 (26,092)	歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等における歩道設置。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(八重山管内)、石垣港伊原間線、長山港佐良浜港線、久米島空港真泊線において、歩道を整備した。			歩道設置延長1.1km (宮古島:0.2km) (石垣市:0.8km) (久米島町:0.1km)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	国道390号(八重山管内)、石垣港伊原間線、長山港佐良浜港線、久米島空港真泊線において、歩道を整備した。 歩道新設及び拡幅により、安全・安心に暮らせる環境づくりにつながった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を計画値1.5kmに対し2.6km設置した。 歩道新設および拡幅により、歩行者が安心・安全に暮らせる環境づくりにつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	256,419 (133,194)	引き続き国道390号等の歩道未整備箇所や狭隘箇所等における歩道の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。			用地交渉を継続的に行う事で、用地補償を滞りなく実施できており、歩道の整備を円滑に推進できている。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	歩道を設置することにより、狭隘な通学路や歩道のない生活道路等、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる箇所を優先に整備を進めている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 ・歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、補償内容について、地権者の理解が得にくいという問題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)				
主な取組	112	無電柱化推進事業	離島振興計画記載頁	47
対応する主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km		県
担当部課	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						土木建築部道路管理課

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
無電柱化推進事業	1,716,120 (897,532)	1,287,204 (890,624)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会の合意路線として石垣空港線、要請者負担方式として国道390号などの無電柱化を推進した。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)、石垣空港線(石垣市)等において電線類地中化を推進した。			無電柱化整備延長 2.9km (宮古島0.6km、石垣島2.3km)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。離島については、国道390号(宮古島、石垣島)、石垣空港線(石垣島)等の無電柱化を推進している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られているが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要しているが、新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られている。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
無電柱化推進事業	350,942 (135,942)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)、石垣空港線(石垣市)等の無電柱化の推進を図る。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
・今後は、早期に無電柱化推進計画(H26～H30)(仮)を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成28年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。			次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮)のH28早期合意路線として、保良西里線や平良久松港線などを追加。併せて要請者負担方式の計画路線を検討。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	25km (28年)	18km	12km	70.4km (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成28年度は2.9kmを整備し、平成28年度の目標を達成している。今後も工事を着実に実施し、無電柱化の整備を進めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	
外部環境の変化	・合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の要請者負担方式の計画路線を電線管理者と協議・選定することが出来ない状況である。 ・平成28年12月に無電柱化に関する法案が成立し、国が無電柱化推進計画の策定を進めている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら計画を検討する必要がある。
--	---

4 取組の改善案(Action)

	・今後は、次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線をさらに追加策定し、他事業の進捗を見極めながら平成29年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。
--	--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基板の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)				
主な取組	113	道路緑化による沖縄らしい風景の創出	離島振興計画記載頁	47
対応する主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、道路空間において亜熱帯性気候を生かした道路植栽や適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長				340km (累計)		
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	192,471	192,471	除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。		道路緑化・育成管理延長 20km		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。 本取組の実施効果としては、一定程度の沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間の創出を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。 本取組の実施効果としては、一定程度の沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間の創出を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	215,600	平成29年度も効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定を行う必要がある。		道路植栽の維持予算を増額し、前年度よりも除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行った。また、街路樹の剪定に関しても、視認性の確保に努め、安全向上を図った。				
道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。		道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の299団体から337団体まで増加させることができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間の創出を図ることができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やし、更に雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
・街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。
外部環境の変化
特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・道路の植栽管理については、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行っており、今後も継続していく必要がある。
・なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて、優先順位をつけるなど、効果的な樹木の管理に取り組む必要がある。
・また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。
・道路空間における適正な雑草管理に着目し、3年間(H26～H28)に渡り、沿道景観向上に係る技術研究開発を実施し、その結果を基に「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定した。当ガイドラインに準じた作業を周知徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の低減を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・道路植栽の適正管理による良好な沿道空間を創出する必要があることから、効率的・効果的な植栽管理の継続と街路樹剪定を行う。
・道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」策定後の継続的な取り組みとして、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の低減を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基板の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)				
主な取組	114	街路樹の植栽・適正管理	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	誰もが快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する必要がある。地域ボランティア等も活用し、コスト縮減を図りつつ事業を進める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回/年 植栽管理頻度	3回/年	3.1回/年	3.2回/年	3.4回/年		県
	街路樹の植栽・適正管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	192,471	192,471	除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。		植栽管理頻度 3.4回/年		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。 本取組の実施効果としては、一定程度の沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間の創出を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。 本取組の実施効果としては、一定程度の沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間の創出を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	215,600	平成29年度も効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定を行う必要がある。		道路植栽の維持予算を増額し、前年度よりも除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行った。また、街路樹の剪定に関しても、視認性の確保に努め、安全向上を図った。				
道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。		道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の299団体から337団体まで増加させることができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、沖縄らしい道路空間の創出に寄与することが出来た。また、道路ボランティアと連携した植栽管理にも取り組んでおり、登録団体の増加に繋がる支援の継続が求められている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やし、更に雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
・街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。
外部環境の変化
特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・道路の植栽管理については、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行っており、今後も継続していく必要がある。
・なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて、優先順位をつけるなど、効果的な樹木の管理に取り組む必要がある。
・また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。
・道路空間における適正な雑草管理に着目し、3年間(H26～H28)に渡り、沿道景観向上に係る技術研究開発を実施し、その結果を基に「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定した。当ガイドラインに準じた作業を周知徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の低減を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・道路植栽の適正管理による良好な沿道空間を創出する必要があることから、効率的・効果的な植栽管理の継続と街路樹剪定を行う。
・道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」策定後の継続的な取り組みとして、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の低減を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)				
主な取組	115	街路整備事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	マクラム通り線の整備						
	0区間完了	1区間完了	0区間完了	0区間完了	1区間完了		
	その他路線の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	382,556 (238,630)	358,722 (238,099)	市場通り線(用地補償、改良工事)及びマクラム通り線(用地補償、改良工事)の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
市場通り線(仲宗根工区)の供用を開始した。			供用区間数(累計):2区間	
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	市場通り線及びマクラム通り線の街路整備を行い、安全で快適なゆとりある道路空間の創出が進展した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	供用区間数(累計)の計画値2区間に対し、実績値は市場通り線2区間(西里～仲宗根工区及び仲宗根工区)と目標を達成した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	162,034 (23,834)	市場通り線(用地補償、改良工事)及びマクラム通り線(用地補償、改良工事)の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。 事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。		用地補償業務の一部を外部委託し、用地交渉の効率化に取り組んだ。 未完了区間である石垣空港線において、整備済み箇所は部分的に開通を行い、事業の早期効果発現を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.5% (26年度)	90.3% (26年度)	0.6%	91.2% (26年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	県管理道路(離島)の改良率は90.5%と、基準値から0.6%増加し、目標を達成した。その結果、離島における安全で快適なゆとりある道路空間の創出に繋がった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要である。 円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要である。 事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。 事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)				
主な取組	116	自転車利用環境の整備	離島振興計画記載頁	48
対応する主な課題	環境や人にやさしい交通手段として自転車利用促進が求められているが、快適な自転車走行空間が確保されていない。また、歩行者や自動車と錯綜して危険な状況もあり、自転車走行を分離して安全・快適な自転車利用環境の整備を図ることが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			0.2km 自転車走行空間明示延長	2km	2km		
	整備地区選定(市町村)		自転車走行位置の明示				
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業				一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し	関係市町村において整備計画策定後、計画地区内の県管理道路について県が整備することになるが、整備計画策定が遅れており、着手年度が平成29年度より後の年度となる可能性がある。 本事業の推進により、多様な交通手段として自転車の利用促進が図られるとともに、環境に優しい、低炭素都市づくりが推進される。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	自転車道の整備延長計画2kmに対して、実績が0.6km(国道449号名護市)となっている。また、市町村の整備地区選定が遅れているため、予定箇所の自転車走行位置の明示に至っておらず、大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業			一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県道の幅員構成等の情報を提供するなど、市町村の計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。		サイクリングコネクセッションを実施し、自転車の活用推進に関する情報提供、意見交換を行い、ネットワーク策定の協力を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	市町村において整備計画策定後、計画地区内の県管理道路について県が整備することになるが、市町村の計画が未策定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・関係市町村において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが、内部調整に時間を要し計画策定協議会では、平成28年度中の計画策定ができなかった。 ・自転車ネットワークは市町村が策定することが大前提となっており、市町村のネットワーク計画策定が遅れているため、県道分の自転車道整備の進捗が図れなかった。 ・自転車利用については、交通ルール遵守の意識が十分でなく、環境の整備も進んでいない状況にある。 ・平成29年5月1日から自転車活用推進法が施行され、地方公共団体も国と適切に役割分担し、実情に応じた施策を実施することが責務として位置づけられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成29年度も継続して計画検討を行うこととなっているが、関係市町村の年度別計画に遅れがあるため協力を密に行い、早急に計画の策定を促進する必要がある。 ・自転車・歩行者と分離された通行空間の環境整備が必要であるが、そのためには、断片的な整備ではなくネットワークとして整備することが重要であり、市町村の計画策定を促進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・県道の幅員構成等の情報提供や「サイクリングコネク事業」とおして市町村の自転車ネットワーク計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	安全で安定した海上交通の維持・確保			
施策(小項目)	航路の維持・確保			
主な取組	117	離島航路補助事業	離島振興計画記載頁	48
対応する主な課題	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	14航路 助成航路数						国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する補助)						
担当部課	企画部交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	91,768	91,096	離島航路の安定的な運航に向けて、県内5離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島航路の安定的な運航に向けて、県内5離島航路に対し助成した。			5航路	
活動離島市町村名				
伊平屋村、うるま市(津堅島)、宮古島市、多良間村、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島航路の安定的な運航に向けて、県内5離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度予算で補助した平成27年度航路収支は、旅客運賃収入の増や燃料潤滑油費の減等により全体的に計画より改善し、黒字または欠損を国庫補助金のみで賄える事業者が増えた。結果として県補助を要する航路は5航路と減少した。国庫補助を受けても欠損が生じた5航路に対しては、離島航路の安定的な運航に向けて、市町村と協調して補助した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	298,712	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。		離島航路の確保・維持のため、平成28年度も引き続き、国・県・市町村の協調補助を実施した。				
各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう引き続き求めていく。		各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう求めた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	648万人(27年)	増加	64万人(27年)	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明		離島航路運航安定化支援事業での助成により、今後も計画的に航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努める。これまでの取組の結果、現状においては、離島航路の船舶乗降人員が、基準値(平成22年度)と比較して64万人増加している。後期計画期間も引き続き、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援などの取り組みを行い、離島の定住条件の整備を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島全体での船舶乗降人員実績は基準年より増加しているものの、各離島における運航形態、輸送量等には差がある。
外部環境の変化	・離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・採算面で構造的課題を抱える離島航路の確保・維持のためには、航路運航により生じた欠損に対し、国・県・市町村が協調して運営費を補助する等の支援継続が必要である。
・更なる費用の節減が図り難いことに加え、地元住民の利用も大幅な増加は期待できないことから、観光誘客等による収入増により収支改善を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。
・各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう引き続き求めていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	-			
主な取組	118	離島航路運航安定化支援事業	離島振興計画記載頁	48
対応する主な課題	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	3航路助成件数						県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路運航安定化支援事業	425,777	417,213	平成27年度から助成している座間味航路及び水納航路の船舶建造に対し補助した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
平成27年度から助成している座間味航路及び水納航路の船舶建造に対し補助した。			2航路	
活動離島市町村名				
座間味村、本部町(水納島)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	船舶の更新については、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において、船歴等を基に年次計画を定めており、年度によって対象となる航路数が異なる。平成28年度については、平成27年度からの継続支援となる座間味航路(平成28年11月)及び水納航路(平成28年7月)において、それぞれ新造船が就航し、計画通り、航路運営の安定化が図られている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	船舶の更新については、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において、船歴等を基に年次計画を定めており、年度によって対象となる航路数が異なる。平成28年度については、平成27年度からの継続支援となる座間味航路(平成28年11月)及び水納航路(平成28年7月)において、それぞれ新造船が就航し、計画通り、航路運営の安定化が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路運航安定化支援事業	184,025	離島航路の安定的な運航に向け、久高航路の船舶建造に対し補助する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島航路船舶更新支援計画の見直しについては、船舶の老朽化の状況や地域ニーズ等を踏まえ、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において検討する。 2隻目の支援については、引き続き、検証する。		地域分科会での意見等を踏まえ、検討した結果、平成28年度は沖縄県離島航路船舶更新支援計画の見直しは行わなかった。 沖縄県離島航路確保維持改善協議会で決定された船舶更新を確実に行った上で、代替手段としての航空路がない航路における高速船の買取支援については、予算の確保や事業の進捗状況を確認の上、検討する。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人(22年)	648万人(27年)	増加	64万人(27年)	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明		離島航路運航安定化支援事業での助成により、今後も計画的に航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努める。これまでの取組の結果、現状においては、平成22年度と比較して船舶乗降人員が64万人増加しており、今後も増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において策定した「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に基づき、着実に進めていくことが重要である。
外部環境の変化	・沖縄県離島航路船舶更新支援計画では、「1航路につき1度だけ更新支援を受けることができるものとし、2隻が就航している航路については、1隻のみ支援対象」としているが、複数の船舶を保有している航路からは、船舶の老朽化や航路収支の悪化の懸念から、更なる支援の要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船舶の更新年次については、「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討する必要がある。
・「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に基づき、16航路の船舶更新を着実に進めていくことが重要である一方、代替手段としての航空路がない航路においては、フェリーと同様、高速船も離島のライフラインとして重要な役割を担っており、確保・維持のための支援を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県離島航路船舶更新支援計画の見直しについては、船舶の老朽化の状況や地域ニーズ等を踏まえ、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において検討する。
・沖縄県離島航路確保維持改善協議会で決定された船舶更新を確実に行った上で、代替手段としての航空路がない航路における高速船の買取支援については、予算の確保や事業の進捗状況を確認の上、検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)				
主な取組	119	バス路線補助事業	離島振興計画記載頁	48
対応する主な課題	離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じているバス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	19路線補助路線数						国 県 市町村
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	63,212	54,649	離島5市町村19路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島5市町村19路線の欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。			19路線	
活動離島市町村名				
伊江村、久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	市町村と協調して欠損額の生じているバス路線を運行する事業者への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の維持・確保が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島市町村と協調して欠損額の生じているバス路線を運行する事業者への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の維持・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	67,605	離島市町村において、欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対して、市町村と協調して補助を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と連携して支援を行う。		H28年度においては離島市町村と連携して生活路線バスの支援に取り組んだ。				
自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。		H28年度において、竹富町へ車両更新に伴う補助を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人(22年)	106.2万人(27年)	50万人	56.2万人	2,545万人(27年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 離島全体での輸送人員は、平成25年3月の新石垣空港開港の影響で、平成28年度の目標値50万人を大きく超えた106.2万人に達している。 渡嘉敷地区においては、ここ数年、観光客の増加により順調に推移しているものの、その他の地区においては、対前年度比で多少の増減はあるが総じて大きな変化は見られない。 バスの利用状況は地域や路線毎で異なるため、欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対して、市町村と協調し継続して確保維持を図る必要がある。 本島においては、対前年度比173万人の減少と厳しい状況となっている。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	バス運行事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金のみで車両の更新を行うのは困難である。
外部環境の変化	自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少している。また、バス路線運営のための燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などの経費は、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善が難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

改善余地	<ul style="list-style-type: none"> 離島住民の生活利便性を向上させるため、欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対して、欠損額の補助を継続して取り組む必要がある。 離島における生活バス路線の利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図るため、新たに車両を購入する事業者に対する補助を継続して取り組む必要がある。
------	---

4 取組の改善案(Action)

改善案	<ul style="list-style-type: none"> 路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、離島市町村と連携して支援を行う。 自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができた。
-----	---

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)				
主な取組	120	離島航空路運航費補助	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	小規模離島の航空路線は構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入費用の補助などの支援が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の路線収支の損失額に対する補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4路線 支援路線数						国 県 市町村
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する補助)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	50,000	29,941	離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助事業を継続し、補助計画3路線に対し、欠損が生じた1路線について補助を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
欠損が生じた1路線について補助を行った。 離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の路線収支の損失額に対する補助を行った。			1路線	
活動離島市町村名				
粟国村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助事業を継続し、補助計画3路線に対し、欠損が生じた1路線について補助を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助事業を継続し、補助計画3路線に対し、欠損が生じた1路線について補助を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	1,065,303	離島航空路の運航に伴い欠損が見込まれる2路線に対する運航費用の補助を行い、離島航空路線の確保・維持、改善を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島航空路の確保・維持を図るために、国、県、市町村が協調し、引き続き、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対し、補助金を交付する。		離島航空路の確保・維持を図るために、国、県、市町村が協調し、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対し、補助を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人(H22)	406万人(H27)	381万人	93万人	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県内離島路線数		11路線(H25年度)	11路線(H26年度)	11路線(H27年度)		
状況説明	平成25年度に八重山圏域に新石垣空港が開港したこと及び沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化等により、基準値である平成22年度と比べ、93万人の増加となり、平成28年度において、平成28年度目標値である381万人を達成したことから、引き続き、H33(426万人)目標値の達成を維持するため、各種支援施策を継続的に実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島航空路の確保・維持を図るためには、利用者及び貨物需要の増加が必要のため、関係者間で利用促進等を図る必要がある。
外部環境の変化	・小規模離島の航空路線は、需要に限られることなどから、座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低い状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るため、関係者間による定期的な会議等を開催することで、情報共有や利用促進等を図る施策を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・離島航空路の確保・維持を図るために、国、県、市町村が協調し、引き続き、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対し、補助金を交付する。 ・離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るための施策について、県庁の関係課による連絡会のほか、地元市町村と連携し、検討を行う。 ・運休している粟国路線及び石垣拠点の2路線については、引き続き、関係者間で協議を行い、路線の再開に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実	
施策(小項目)			
主な取組	121	航空機等購入費補助	離島振興計画記載頁 48
対応する主な課題	小規模離島の航空路線は構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入費用の補助などの支援が必要となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島に就航させる航空機の購入費用を補助する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
			2機	5機			国 県
担当部課	企画部 交通政策課						離島航空路の航空機購入に対する補助

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	1,789,078	1,672,499	RACが保有する航空機2機が経年劣化していることから、2機の航空機の購入費用について、国と協調し、補助金の交付を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
2機の航空機の購入費用について、国と協調し、補助金の交付を行った。			2機	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町、竹富町、与那国町、多良間村、南大東村、北大東村、				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	RACが所有する機材の経年劣化に伴い、保有する航空機の更新を図るため、国と協調し、2機の航空機の購入費用について、補助を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	RACが所有する機材の経年劣化に伴い、保有する航空機の更新を図るため、国と協調し、2機の航空機の購入費用について、補助を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	1,065,303	RACが保有する航空機の更新(1機)を支援するための補助を行い、離島航空路線の確保、維持を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案			反映状況			
RACが策定した更新計画に基づき、保有する航空機の更新が円滑に図られるよう、国土交通省と更なる連携を行い、航空機購入費に対する支援を行う。			RACが所有する機材の経年劣化に伴い、保有する航空機の更新を図るため、航空機の購入費用を補助した結果、機材の確保が図られた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人(H22)	406万人(H27)	381万人	93万人	
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
県内離島路線数			11路線(H25年度)	11路線(H26年度)	11路線(H27年度)	
状況説明	平成25年度に八重山圏域に新石垣空港が開港したこと及び沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化等により、基準値である平成22年度と比べ、93万人の増加となり、平成28年度において、平成28年度目標値である381万人を達成したことから、引き続き、H33目標値(426万人)の達成を維持するため、各種支援施策を継続的に実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・RACが策定した更新計画に基づき、航空機購入費に対する支援が必要である。
外部環境の変化	・小規模離島の航空路線は、需要に限られることなどから、座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低い状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国土交通省と連携を図り、RACが策定した更新計画に基づき、航空機購入費に対する支援を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・RACが策定した更新計画に基づき、保有する航空機の更新が円滑に図られるよう、国土交通省と更なる連携を行い、航空機購入費に対する支援を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)				
主な取組	122	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)	離島振興計画記載頁	48
対応する主な課題	離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保するため、離島市町村の取組に対して協議会に参加するなど支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							国 市 町村
	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
	国直轄		県は市町村が主体となって設置している市町村協議会の構成員として会議に参加し、地域住民の移動手段の確保・維持を支援した。	
活動状況			活動実績値	
県は市町村が主体となって設置している市町村協議会の構成員として会議に参加し、地域住民の移動手段の確保・維持を支援した。			協議会への参加	
活動離島市町村名				
座間味村2系統、粟国村2系統、伊平屋村1系統、石垣市2系統				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	各離島市町村が設置している協議会への参加等を通して、地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の維持・確保に寄与した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各離島市町村が設置している協議会への参加等を通して、地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の維持・確保に寄与した。 (座間味村2系統、粟国村2系統、伊平屋村1系統、石垣市2系統)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		各離島市町村協議会において計画されている事業に対し、県も協議会構成員として参加するなど継続して活動を支援する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
各離島市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し、支援に努める。 本事業を実施していない他の離島市町村に対し、周知を図る			H28年度は各離島市町村が開催した協議会に参加し、支援に取り組んだ。 H28年度については事業計画策定に至る離島市町村はなかったが引き続き周知を図る。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
ー	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人(22年)	106.2万人(27年)	50万人	56.2万人	2,545万人(27年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 離島全体での輸送人員は、平成25年3月の新石垣空港開港の影響で、平成28年度の目標値50万人を大きく超えた106.2万人に達している。 渡嘉敷地区においては、ここ数年、観光客の増加により順調に推移しているものの、他の地区においては、対前年度比で多少の増減はあるが総じて大きな変化は見られない。 バスの利用状況は地域や路線毎で異なるため、欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対して、市町村と協議し継続して確保維持を図る必要がある。 本島においては、対前年度比173万人の減少と厳しい状況となっている。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	離島全体での輸送人員は基準年より増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。
外部環境の変化	離島市町村においては、民間事業者による地域住民の生活に必要な移動手段を確保することが困難となっている過疎地域等もあり、市町村自らが当該市町村内の移動手段の確保のために必要な運送等を行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 交通不便地域の移動確保が図られるよう、協議会の活動を支援していく必要がある。 本事業を実施していない他の離島市町村への活用拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し、支援に努める。 本事業を実施していない他の離島市町村に対し、制度等の周知を図る。
--